

〈雇用・所得を増やし、景気の回復を〉

ご町内のみなさん。日本共産党です。ただいまより、ご当地をお借りしまして日本共産党の政策の訴えをさせていただきます。ご協力よろしくお願いいたします。

今日は景気対策についてです。

みなさん。昨年暮れの総選挙の結果を受けて自民党の第二次安倍内閣が発足しました。その安倍内閣がこのほど「緊急経済対策」を閣議決定するとともに、この裏付けとなる今年度補正予算案を発表しました。

深刻なデフレ不況を打開し、景気をよくしてほしい」というのは国民の切実な願いですが、安倍内閣が打ち出した「経済対策」は、国民のこうした願いに答えるものでしょうか。

安倍首相は、「強い経済」を取り戻すとか、金融緩和と財政政策と成長政策を「三本の矢」にするといった持論を展開しています。しかし、政府の経済対策には、デフレ不況がなぜこんなに深刻化したかについて、原因の分析がありません。

デフレ不況の最大の原因は、働く人の所得が減り続け、国民の購買力が落ちているところにあります。ところが、安倍内閣の経済対策には国民のフトコロを増やす肝心の対策がなく、大型公共事業のバラマキや金融緩和といった、これまで散々やりながら効果がない対策をいっそう大がかりにやろうというものです。また、「成長戦略」と言いますが、これも貧困と格差をひどくしてきた小泉「構造改革」の焼き直しに過ぎません。みなさん。日本共産党はデフレ不況を打開する最大のカギは、働く人の所得を増やす政策への転換にあると考えています。

第一は、来年春から予定されている消費税増税を中止することです。一口に「税率一〇％」と言いますが、サラリーマンの家庭でいいますと、丸々一ヶ月分の給料が消費税に消えてしまう計算です。所得を増やさなければならぬ時に、これを奪うというのは**経済対策として論外ではないでしょうか。**

第二は、大企業がいま進めている身勝手なリストラ・賃下げを政治の責任でやめさせるということです。十三万人にのぼる電気産業の首切り計画、あるいは経団連の「賃金引き下げ宣言」を政治の責任でストップをさせることです。

第三は、人間らしい暮らしを保障するルールをつくることです。雇用のルールを強化し、非正規で苦しんでいる方々を正社員にしていく。中小企業に対する手当てをしつかりやりながら最低賃金を抜本的に引き上げる。さらに、中小企業と大企業の公正な取引のルールをつくっていく。こういう対策は、大企業がため込んでいる**二六〇兆円にのぼる内部留保のごく一部を社会に還元しただけでも可能です。**

日本共産党は、デフレ不況を打開し、国民の暮らしと福祉を守るために、国民の運動と結びながら全力をあげる決意です。

今年の夏には参議院選挙も行われます。日本共産党は比例の紙とも子、埼玉選挙区の伊藤岳の必勝をめざしています。みなさんのご支援、ご協力を最後にお願ひ申し上げます。ご当地での政策の訴えを終わりにします。ありがとうございました。